

太陽誘電株式会社
2023 年3月期第2四半期決算説明会 質疑応答要旨
(2022 年 11 月7日開催)

- Q1. 第2四半期以降の MLCC の稼働率と在庫変動は。
- A1. MLCC の第2四半期の稼働率は 80%前後で、第3四半期および第4四半期は 70%前後の前提。下期は需要減少に合わせて在庫を削減し、適正水準に持っていく。全社ベースの在庫を、9月末に対して第3四半期は 50-60 億円、第4四半期はさらに 100-110 億円削減し、期末の在庫を前期末とほぼ同水準とする計画。
- Q2. 上期に対する下期の営業利益増減要因は。
- A2. 下期の為替前提は 143 円であり、円安の影響で 79 億円程度の増益効果を見込む。一方、在庫を 160 億円増やした上期に対して下期は 160 億円程度削減することで発生する稼働損や、減価償却費を含めた固定費の増加 18 億円が主な減益要因となる前提。
- Q3. 下期の顧客在庫の見通しは。
- A3. 中国系スマートフォンは第3四半期で在庫調整が終了し、第4四半期から緩やかな増加トレンドに転じる想定。情報機器や情報インフラ・産業機器も第3四半期で在庫調整が終了し、第4四半期は実需見合いで増加すると見ている。自動車においては、BCP を考慮して若干高い在庫水準を維持していくものと考えている。
- Q4. 第2四半期以降の MLCC の販売価格推移は。
- A4. 緩やかな値下がりが継続している。第2四半期は、通信機器向けなど小型品は値下がりしているが、自動車向けなどの大型品は需給タイトな状況が続いているため、販売価格は安定している。第3四半期以降も過去に比べて緩やかな値下がりペースが続くと見ている。
- Q5. 第2四半期の MLCC の受注推移は。
- A5. 7月は前月比で減少し、8月、9月は増加した。
- Q6. 第2四半期の MLCC の用途別動向は。
- A6. 前四半期比で情報インフラ・産業機器向けの売上高は減少したが、民生機器、情報機器、通信機器、自動車向けが増加した。

- Q7. 下期の稼働率は7割程度を予定しているとのことだが、需要動向に応じて引き上げる可能性はあるのか。
- A7. 生産負荷の大きい大型品は需給が逼迫しているため、先々の需要を注視しながら生産水準を維持していく。スマートフォンなどで使用される小型品は、第4四半期の中国系スマートフォンなどの回復度合いを注視したい。下期は小型品を中心に在庫を削減する計画だが、その回復次第では第4四半期に稼働率を上げていくことも考えられる。
- Q8. 自動車向けなどの大型品が堅調とのことだが、大型品を生産する国内工場は稼働率が高いということか。その場合、海外拠点を拡張していくという投資の方針は変わらないのか。
- A8. 投資の方針に変更はない。自動車や情報インフラ・産業機器向けの中型・大型品は国内外で生産している。来期に完成する海外の新工場でも中型・大型品の生産を行う。
- Q9. 今回修正した通期業績予想を前回の期初予想と比較すると、売上高や在庫の減少に対して操業度効果による減益影響が大き過ぎるのではないか。
- A9. 今回、営業利益を 280 億円下方修正した。減益要因は、売上高・在庫減等による操業度効果マイナス 595 億円。一方、増益要因として円安による為替影響 181 億円、固定費の減少 117 億円、原価低減効果 10 億円、販価影響 7 億円などが増益要因である。
- Q10. 通信デバイス(FBAR/SAW)事業の今後の展望は。パッケージが高い評価を得ているので、自動車向けにも展開できるのではないか。
- A10. 新商品を開発し、通信モジュールメーカーを含めた顧客にサンプル出荷するなど拡大に向けた取り組みを進めている。また、現在の主力商品はスマートフォン向けであるが、自動車向けでは信頼性の高い当社の通信デバイスの評価が高く、今後の市場拡大による売上増を期待している。

※当資料に記載されている、当社(太陽誘電株式会社、および当社グループ)に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。